

**令和4年度
財務書類報告書**

岩 内 町

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 岩内町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 岩内町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は連結会計までの数値報告となります。

■岩内町における財務書類の範囲

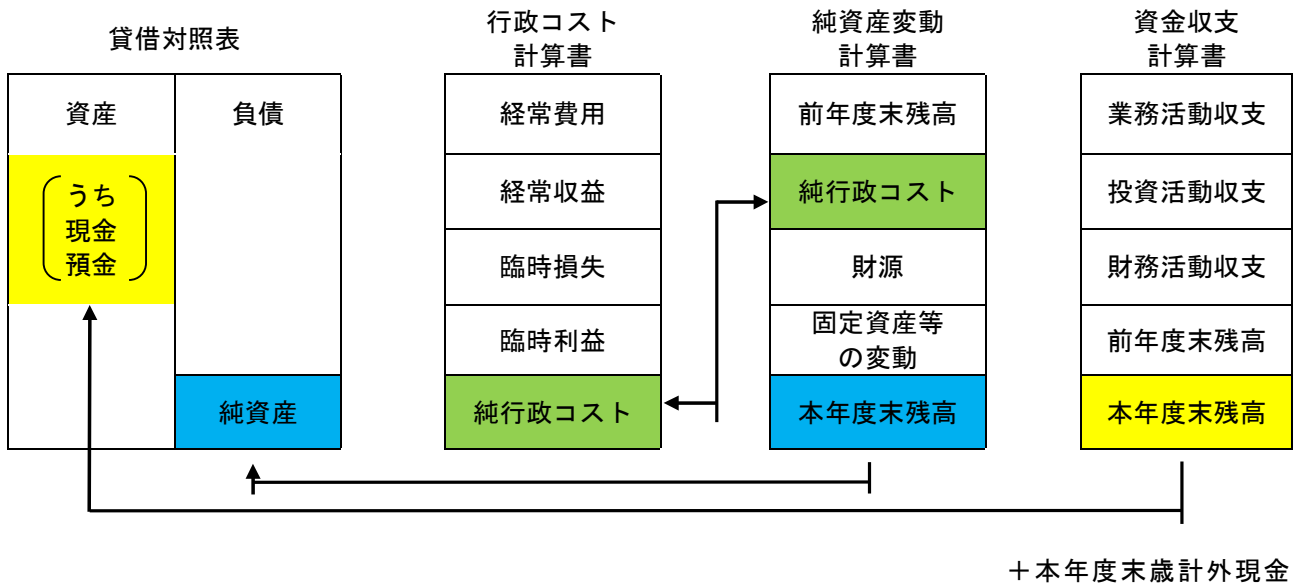
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			公共用地先行取得事業特別会計
			深層水事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		臨海部土地造成事業特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	岩内地方衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)
		岩内・寿都消防組合	北海道市町村総合事務組合(※)
		後志教育研修センター	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合

(※)については、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 岩内町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は岩内町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,679,566	39,929,951	43,172,117	固定負債	9,727,782	23,021,463	23,101,744
有形固定資産	23,097,449	38,149,275	41,231,546	地方債等	8,201,344	14,599,085	14,669,008
事業用資産	15,372,341	15,386,311	18,402,087	長期未払金	49,161	49,161	56,341
土地	4,641,554	4,648,506	4,684,374	退職手当引当金	1,402,302	1,484,847	1,487,389
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	31,059,724	31,070,708	35,671,986	その他	74,975	6,888,370	6,889,006
建物減価償却累計額	△21,013,580	△21,017,545	△22,655,076	流動負債	1,290,628	1,956,410	1,988,262
工作物	107,746	107,746	183,279	1年内償還予定地方債等	1,058,369	1,666,762	1,671,060
工作物減価償却累計額	△29,373	△29,373	△88,744	未払金	134,499	173,116	174,935
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	229	229
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	70,083	77,455	90,973
航空機	-	-	-	預り金	21,300	32,471	32,496
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,377	6,377	18,569
その他	-	-	-	負債合計	11,018,410	24,977,873	25,090,006
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	606,269	606,269	606,269	固定資産等形成分	25,284,724	40,535,109	43,779,687
インフラ資産	7,459,079	21,678,634	21,678,634	剰余分(不足分)	△10,331,520	△23,520,977	△23,529,954
土地	1,863	54,069	54,069	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,670,711	1,670,711	純資産合計	14,953,204	17,014,132	20,249,733
建物減価償却累計額	-	△486,633	△486,633				
工作物	16,158,738	33,933,049	33,933,049				
工作物減価償却累計額	△8,701,521	△13,656,415	△13,656,415				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	163,853	163,853				
物品	1,603,258	4,098,488	4,540,308				
物品減価償却累計額	△1,337,229	△3,014,160	△3,389,483				
無形固定資産	34,648	45,395	45,600				
ソフトウェア	34,648	45,392	45,598				
その他	-	3	3				
投資その他の資産	1,547,470	1,735,282	1,894,971				
投資及び出資金	101,271	101,271	101,271				
有価証券	-	-	-				
出資金	101,271	101,271	101,271				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	44,665	90,215	90,624				
長期貸付金	3,800	3,800	3,800				
基金	1,404,459	1,554,719	1,714,008				
減債基金	66,450	66,450	66,450				
その他	1,338,010	1,488,269	1,647,558				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△6,726	△14,724	△14,732				
流動資産	1,292,048	2,062,053	2,167,621				
現金預金	630,760	806,947	909,965				
資金	609,460	785,647	888,641				
歳計外現金	21,300	21,300	21,324				
未収金	59,504	167,403	167,541				
短期貸付金	-	-	-				
基金	605,158	605,158	607,570				
財政調整基金	605,158	605,158	607,570				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	500,355	500,355				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,375	△17,809	△17,809				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,971,614	41,992,005	45,339,738	負債及び純資産合計	25,971,614	41,992,005	45,339,738

これまでに一般会計等においては約 259.72 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 149.53 億円 (57.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 110.18 億円 (42.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 419.92 億円、純資産は約 170.14 億円 (40.5%)、負債は約 249.78 億円 (59.5%)、連結会計では、資産は約 453.40 億円、純資産は約 202.50 億円 (44.7%)、負債は約 250.90 億円 (55.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,161,807	24,679,566	102.1%	39,584,431	39,929,951	100.9%	42,983,404	43,172,117	100.4%
有形固定資産	22,936,186	23,097,449	100.7%	38,189,671	38,149,275	99.9%	41,430,579	41,231,546	99.5%
事業用資産	15,012,824	15,372,341	102.4%	15,027,631	15,386,311	102.4%	18,192,770	18,402,087	101.2%
土地	4,641,554	4,641,554	100.0%	4,648,506	4,648,506	100.0%	4,691,025	4,684,374	99.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,380,139	31,059,724	102.2%	30,391,123	31,070,708	102.2%	35,049,043	35,671,986	101.8%
建物減価償却累計額	△20,525,255	△21,013,580	102.4%	△20,528,383	△21,017,545	102.4%	△22,084,440	△22,655,076	102.6%
工作物	94,117	107,746	114.5%	94,117	107,746	114.5%	183,951	183,279	99.6%
工作物減価償却累計額	△21,883	△29,373	134.2%	△21,883	△29,373	134.2%	△90,961	△88,744	97.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	444,151	606,269	136.5%	444,151	606,269	136.5%	444,151	606,269	136.5%
インフラ資産	7,626,738	7,459,079	97.8%	21,956,972	21,678,634	98.7%	21,956,972	21,678,634	98.7%
土地	1,863	1,863	100.0%	54,069	54,069	100.0%	54,069	54,069	100.0%
建物	-	-	-	1,670,711	1,670,711	100.0%	1,670,711	1,670,711	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△454,887	△486,633	107.0%	△454,887	△486,633	107.0%
工作物	15,966,700	16,158,738	101.2%	33,472,030	33,933,049	101.4%	33,472,030	33,933,049	101.4%
工作物減価償却累計額	△8,341,825	△8,701,521	104.3%	△12,970,173	△13,656,415	105.3%	△12,970,173	△13,656,415	105.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	185,222	163,853	88.5%	185,222	163,853	88.5%
物品	1,597,277	1,603,258	100.4%	4,083,684	4,098,488	100.4%	4,590,340	4,540,308	98.9%
物品減価償却累計額	△1,300,652	△1,337,229	102.8%	△2,878,615	△3,014,160	104.7%	△3,309,502	△3,389,483	102.4%
無形固定資産	32,585	34,648	106.3%	46,031	45,395	98.6%	46,235	45,600	98.6%
ソフトウェア	32,585	34,648	106.3%	46,028	45,392	98.6%	46,232	45,598	98.6%
その他	-	-	-	3	3	100.0%	3	3	100.0%
投資その他の資産	1,193,037	1,547,470	129.7%	1,348,729	1,735,282	128.7%	1,506,590	1,894,971	125.8%
投資及び出資金	101,271	101,271	100.0%	101,271	101,271	100.0%	101,271	101,271	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	101,271	101,271	100.0%	101,271	101,271	100.0%	101,271	101,271	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	57,049	44,665	78.3%	117,209	90,215	77.0%	117,648	90,624	77.0%
長期貸付金	3,392	3,800	112.0%	3,392	3,800	112.0%	3,392	3,800	112.0%
基金	1,039,837	1,404,459	135.1%	1,145,083	1,554,719	135.8%	1,302,520	1,714,008	131.6%
減債基金	66,437	66,450	100.0%	66,437	66,450	100.0%	66,437	66,450	100.0%
その他	973,400	1,338,010	137.5%	1,078,645	1,488,269	138.0%	1,236,083	1,647,558	133.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△8,512	△6,726	79.0%	△18,226	△14,724	80.8%	△18,241	△14,732	80.8%
流動資産	1,040,973	1,292,048	124.1%	2,347,796	2,062,053	87.8%	2,478,760	2,167,621	87.4%
現金預金	636,640	630,760	99.1%	1,275,208	806,947	63.3%	1,403,966	909,965	64.8%
資金	613,130	609,460	99.4%	1,251,698	785,647	62.8%	1,380,456	888,641	64.4%
歳計外現金	23,510	21,300	90.6%	23,510	21,300	90.6%	23,510	21,324	90.7%
未収金	106,378	59,504	55.9%	240,244	167,403	69.7%	240,261	167,541	69.7%
短期貸付金	-	-	-	50,000	-	-	50,000	-	-
基金	304,976	605,158	198.4%	304,976	605,158	198.4%	307,164	607,570	197.8%
財政調整基金	304,976	605,158	198.4%	304,976	605,158	198.4%	307,164	607,570	197.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	500,426	500,355	100.0%	500,426	500,355	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7,021	△3,375	48.1%	△23,057	△17,809	77.2%	△23,057	△17,809	77.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,202,780	25,971,614	103.1%	41,932,227	41,992,005	100.1%	45,462,164	45,339,738	99.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,760,795	9,727,782	99.7%	23,367,962	23,021,463	98.5%	23,441,784	23,101,744	98.5%
地方債等	8,276,432	8,201,344	99.1%	14,915,235	14,599,085	97.9%	14,973,098	14,669,008	98.0%
長期未払金	-	49,161	-	-	49,161	-	-	56,341	-
退職手当引当金	1,409,388	1,402,302	99.5%	1,470,528	1,484,847	101.0%	1,486,487	1,487,389	100.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	74,975	74,975	100.0%	6,982,199	6,888,370	98.7%	6,982,199	6,889,006	98.7%
流動負債	1,154,393	1,290,628	111.8%	2,401,712	1,956,410	81.5%	2,431,522	1,988,262	81.8%
1年内償還予定地方債等	1,058,369	1,058,369	100.0%	2,207,766	1,666,762	75.5%	2,223,383	1,671,060	75.2%
未払金	-	134,499	-	29,168	173,116	593.5%	29,168	174,935	599.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	229	229	100.0%	229	229	100.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	66,137	70,083	106.0%	73,738	77,455	105.0%	87,931	90,973	103.5%
預り金	23,510	21,300	90.6%	84,434	32,471	38.5%	84,434	32,496	38.5%
その他	6,377	6,377	100.0%	6,377	6,377	100.0%	6,377	18,569	291.2%
負債合計	10,915,188	11,018,410	100.9%	25,769,674	24,977,873	96.9%	25,873,305	25,090,006	97.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,466,783	25,284,724	103.3%	39,939,406	40,535,109	101.5%	43,340,568	43,779,687	101.0%
余剰分(不足分)	△10,179,191	△10,331,520	101.5%	△23,776,853	△23,520,977	98.9%	△23,751,710	△23,529,954	99.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,287,592	14,953,204	104.7%	16,162,553	17,014,132	105.3%	19,588,858	20,249,733	103.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.69 億円（3.1%）の増加、純資産は約 6.66 億円（4.7%）の増加、負債は約 1.03 億円（0.9%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.60 億円（0.1%）の増加、純資産は約 8.52 億円（5.3%）の増加、負債は約 7.92 億円（3.1%）の減少、連結会計では資産は約 1.22 億円（0.3%）の減少、純資産は約 6.61 億円（3.4%）の増加、負債は約 7.83 億円（3.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、財政調整基金の増加率が目立ちますが、全体として微増です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.87 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 11.50 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.58 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.80 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度岩内町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、岩内町が保有している資産状況について見ていきますが、単に岩内町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、岩内町における資産形成の特徴が把握可能となります。

岩内町における資産の構成を見ると、事業用資産が59.2%、インフラ資産が28.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	岩内町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (49団体)
	R3年度	R4年度		5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	22,936,186	23,097,449	161,263	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	26,845,477
事業用資産	15,012,824	15,372,341	359,518	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	13,408,515
インフラ資産	7,626,738	7,459,079	△167,659	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	13,386,106
物品	296,625	266,028	△30,596	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	913,667
無形固定資産	32,585	34,648	2,063	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	35,906
投資その他の資産	1,193,037	1,547,470	354,433	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,155,316
流動資産	1,040,973	1,292,048	251,075	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,598,983
資産合計	25,202,780	25,971,614	768,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	33,138,610
項目 (資産合計に対する構成比)	岩内町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (49団体)
	R3年度	R4年度		5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	91.0%	88.9%	△2.1%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	81.0%
事業用資産	59.6%	59.2%	△0.4%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	40.5%
インフラ資産	30.3%	28.7%	△1.5%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	40.4%
物品	1.2%	1.0%	△0.2%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	2.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.0%
投資その他の資産	4.7%	6.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.0%
流動資産	4.1%	5.0%	0.8%	2.0%	1.4%	2.0%	1.3%	2.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

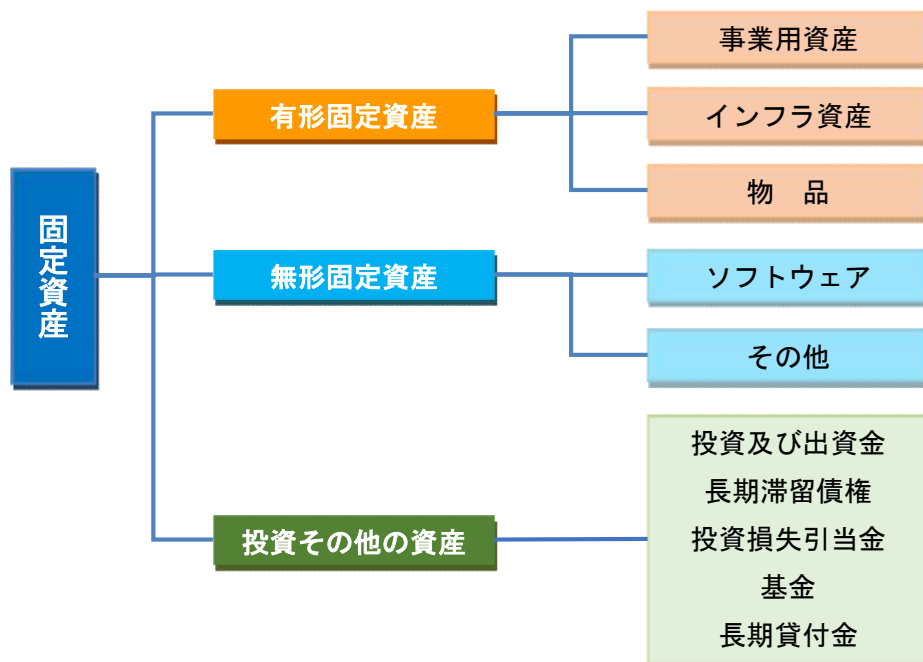
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

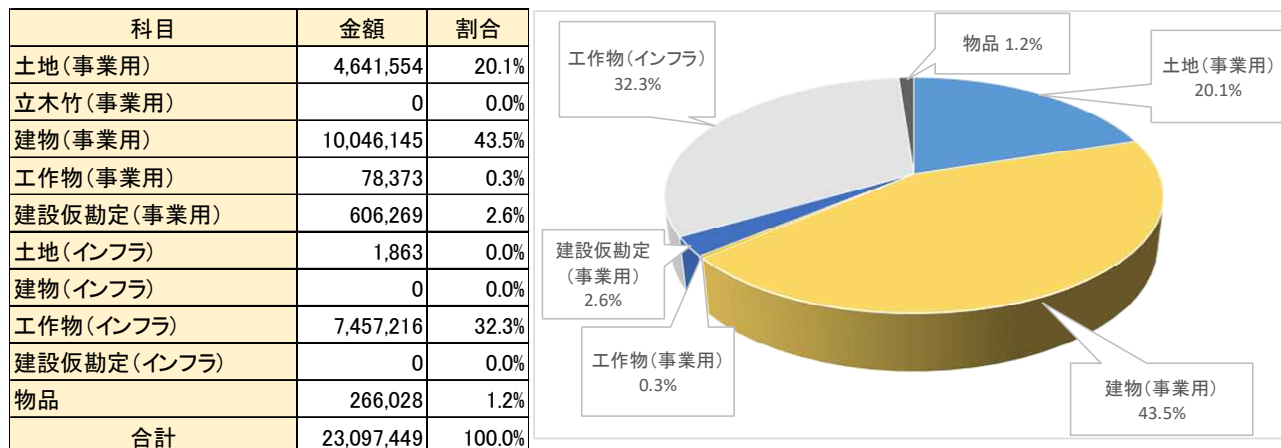
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに岩内町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の43.5%、次いで工作物（インフラ）の32.3%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。岩内町においては、63.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町			人口規模別平均: 北海道					町村Ⅲ-2
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(49団体)
償却資産取得価額合計	48,038,233	48,929,465	891,232	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	43,332,388
減価償却累計額	30,189,616	31,081,703	892,087	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	27,564,052
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.8%	63.5%	0.7%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	63.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度岩内町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

岩内町の純資産比率は57.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町			人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
				25,202,780	25,971,614	768,834	23,779,725	40,434,821	
資産合計	25,202,780	25,971,614	768,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	33,138,610
負債合計	10,915,188	11,018,410	103,222	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	8,280,904
純資産合計	14,287,592	14,953,204	665,612	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	24,857,686
純資産比率	56.7%	57.6%	0.9%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	75.0%
負債比率	43.3%	42.4%	△0.9%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、岩内町は35.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町			人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
				25,202,780	25,971,614	768,834	23,779,725	40,434,821	
資産合計	25,202,780	25,971,614	768,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	33,138,610
地方債残高	9,334,801	9,259,713	△75,088	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	6,482,751
資産合計対地方債割合	37.0%	35.7%	△1.4%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,154,840	10,866,862	13,597,101
業務費用	4,232,173	5,335,854	5,948,631
人件費	1,256,748	1,397,752	1,586,662
職員給与費	1,027,460	1,114,313	1,281,850
賞与等引当金繰入額	70,083	77,455	90,973
退職手当引当金繰入額	-	21,405	22,571
その他	159,205	184,580	191,267
物件費等	2,703,638	3,547,989	3,922,578
物件費	1,579,559	1,927,164	2,136,302
維持補修費	137,124	153,897	196,151
減価償却費	986,955	1,466,928	1,590,125
その他	-	-	-
その他の業務費用	271,787	390,113	439,391
支払利息	26,428	96,240	96,678
徴収不能引当金繰入額	-	4,919	4,940
その他	245,359	288,954	337,773
移転費用	2,922,667	5,531,008	7,648,470
補助金等	1,687,416	4,395,368	6,512,371
社会保障給付	800,826	801,362	801,362
他会計への繰出金	432,952	-	-
その他	1,473	334,277	334,737
経常収益	616,424	1,378,758	1,453,500
使用料及び手数料	247,055	530,098	553,154
その他	369,369	848,659	900,345
純経常行政コスト	6,538,416	9,488,104	12,143,601
臨時損失			
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	5,826	5,826	5,826
資産売却益	5,826	5,826	5,826
その他	-	-	-
純行政コスト	6,532,590	9,482,278	12,137,775

令和4年度の経常費用は一般会計等で約71.55億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.16億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65.38億円、臨時損益を加えた純行政コストは約65.33億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約94.82億円、連結会計で約121.38億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	6,923,131	7,154,840	103.3%	10,175,276	10,866,862	106.8%	12,845,475	13,597,101	105.9%
業務費用	3,895,428	4,232,173	108.6%	5,039,487	5,335,854	105.9%	5,727,478	5,948,631	103.9%
人件費	1,243,033	1,256,748	101.1%	1,393,057	1,397,752	100.3%	1,613,424	1,586,662	98.3%
職員給与費	1,036,704	1,027,460	99.1%	1,139,036	1,114,313	97.8%	1,339,800	1,281,850	95.7%
賞与等引当金繰入額	66,137	70,083	106.0%	73,738	77,455	105.0%	87,931	90,973	103.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	13,999	21,405	152.9%	14,003	22,571	161.2%
その他	140,192	159,205	113.6%	166,284	184,580	111.0%	171,691	191,267	111.4%
物件費等	2,594,894	2,703,638	104.2%	3,489,114	3,547,989	101.7%	3,887,308	3,922,578	100.9%
物件費	1,388,977	1,579,559	113.7%	1,781,418	1,927,164	108.2%	1,984,101	2,136,302	107.7%
維持補修費	189,025	137,124	72.5%	217,873	153,897	70.6%	286,736	196,151	68.4%
減価償却費	1,016,892	986,955	97.1%	1,487,491	1,466,928	98.6%	1,614,139	1,590,125	98.5%
その他	-	-	-	2,332	-	-	2,332	-	0.0%
その他の業務費用	57,501	271,787	472.7%	157,316	390,113	248.0%	226,745	439,391	193.8%
支払利息	31,938	26,428	82.7%	104,674	96,240	91.9%	104,972	96,678	92.1%
徴収不能引当金繰入額	2,762	-	-	9,189	4,919	53.5%	9,195	4,940	53.7%
その他	22,801	245,359	1076.1%	43,453	288,954	665.0%	112,579	337,773	300.0%
移転費用	3,027,703	2,922,667	96.5%	5,135,789	5,531,008	107.7%	7,117,997	7,648,470	107.5%
補助金等	1,640,805	1,687,416	102.8%	4,331,557	4,395,368	101.5%	6,313,222	6,512,371	103.2%
社会保障給付	800,560	800,826	100.0%	801,159	801,362	100.0%	801,159	801,362	100.0%
他会計への繰出金	583,325	432,952	74.2%	-	-	-	-	-	-
その他	3,014	1,473	48.9%	3,073	334,277	10877.5%	3,616	334,737	9257.6%
経常収益	335,055	616,424	184.0%	801,555	1,378,758	172.0%	901,550	1,453,500	161.2%
使用料及び手数料	246,008	247,055	100.4%	532,897	530,098	99.5%	550,802	553,154	100.4%
その他	89,047	369,369	414.8%	268,657	848,659	315.9%	350,747	900,345	256.7%
純経常行政コスト	6,588,076	6,538,416	99.2%	9,373,721	9,488,104	101.2%	11,943,925	12,143,601	101.7%
臨時損失	60,593	-	0.0%	60,593	-	0.0%	60,593	-	0.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	60,593	-	0.0%	60,593	-	0.0%	60,593	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	5,826	-	-	5,826	-	-	5,826	-
資産売却益	-	5,826	-	-	5,826	-	-	5,826	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	6,648,668	6,532,590	98.3%	9,434,314	9,482,278	100.5%	12,004,518	12,137,775	101.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.32億円（3.3%）増加しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.81億円（84.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.50億円（0.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.16億円（1.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.48億円（0.5%）増加、連結会計では約1.33億円（1.1%）増加しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、岩内町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

岩内町においては、業務費用が59.2%、移転費用が40.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.6%、物件費等に37.8%、その他の業務費用が3.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅲ-2 (49団体)
	岩内町		前年比		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	6,923,131	7,154,840	231,709	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	6,600,966	
業務費用	3,895,428	4,232,173	336,746	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	4,052,177	
人件費	1,243,033	1,256,748	13,715	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,297,798	
物件費等	2,594,894	2,703,638	108,744	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,652,278	
その他の業務費用	57,501	271,787	214,287	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	102,101	
移転費用	3,027,703	2,922,667	△105,036	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	2,854,614	
項目 (経常費用に対する構成比)	岩内町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	56.3%	59.2%	2.9%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	61.4%	
人件費	18.0%	17.6%	△0.4%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	19.7%	
物件費等	37.5%	37.8%	0.3%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	40.2%	
その他の業務費用	0.8%	3.8%	3.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.5%	
移転費用	43.7%	40.8%	△2.9%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。岩内町における減価償却費の構成割合は13.8%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	岩内町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅲ-2 (49団体)
	岩内町		前年比		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R3年度	R4年度								
減価償却費	1,016,892	986,955	△29,937	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	1,064,971	
経常費用	6,923,131	7,154,840	231,709	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	6,600,966	
対経常費用 減価償却費割合	14.7%	13.8%	△0.9%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	16.1%	
未償却資産合計	17,881,202	17,882,410	1,208	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	43,332,388	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.5%	△0.2%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.5%	
資産合計	25,202,780	25,971,614	768,834	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	33,138,610	
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	3.8%	△0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

岩内町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.6%、扶助費である社会保障給付が11.2%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	岩内町			人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
経常費用	6,923,131	7,154,840	231.709	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	6,600,966
移転費用	3,027,703	2,922,667	△105,036	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	2,854,614
補助金等	1,640,805	1,687,416	46,611	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,789,609
社会保障給付	800,560	800,826	266	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	752,726
他会計への繰出金	583,325	432,952	△150,372	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	530,015
その他	3,014	1,473	△1,541	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	15,293
項目 （経常費用に対する構成比）	岩内町			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
	R3年度	R4年度	前年比						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.7%	40.8%	△2.9%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	43.2%
補助金等	23.7%	23.6%	△0.1%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	27.1%
社会保障給付	11.6%	11.2%	△0.4%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.4%
他会計への繰出金	8.4%	6.1%	△2.4%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,287,592	16,162,553	19,588,858
純行政コスト(△)	△6,532,590	△9,482,278	△12,137,775
財源	7,352,130	10,152,584	12,665,776
税金等	4,975,688	6,184,857	8,498,363
国県等補助金	2,376,441	3,967,727	4,167,412
本年度差額	819,540	670,305	528,000
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△153,928	△163,158	△163,158
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△47,147
その他	-	344,431	343,180
本年度純資産変動額	665,612	851,579	660,875
本年度末純資産残高	14,953,204	17,014,132	20,249,733

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約149.53億円となっています。また、全体会計では約170.14億円、連結会計では約202.50億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	13,423,621	14,287,592	106.4%	15,154,651	16,162,553	106.7%	18,692,096	19,588,858	104.8%
純行政コスト(△)	△6,648,668	△6,532,590	98.3%	△9,434,314	△9,482,278	100.5%	△12,004,518	△12,137,775	101.1%
財源	7,514,640	7,352,130	97.8%	10,100,069	10,152,584	100.5%	12,523,530	12,665,776	101.1%
税金等	5,015,515	4,975,688	99.2%	6,039,624	6,184,857	102.4%	8,272,086	8,498,363	102.7%
国県等補助金	2,499,125	2,376,441	95.1%	4,060,445	3,967,727	97.7%	4,251,445	4,167,412	98.0%
本年度差額	865,971	819,540	94.6%	665,755	670,305	100.7%	519,013	528,000	101.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△2,000	△153,928	7696.5%	△2,000	△163,158	8158.0%	△2,000	△163,158	8158.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	35,561	△47,147	△132.6%
その他	-	-	-	344,148	344,431	100.1%	344,188	343,180	99.7%
本年度純資産変動額	863,971	665,612	77.0%	1,007,903	851,579	84.5%	896,762	660,875	73.7%
本年度末純資産残高	14,287,592	14,953,204	104.7%	16,162,553	17,014,132	105.3%	19,588,858	20,249,733	103.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.66億円（4.7%）増加、全体会計では約8.52億円（5.3%）増加、連結会計では約6.61億円（3.4%）増加しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としてしています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,980,279	9,230,959	11,834,931
業務費用支出	3,057,612	3,699,951	4,186,461
移転費用支出	2,922,667	5,531,008	7,648,470
業務収入	7,521,002	11,111,134	13,695,521
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,540,723	1,880,175	1,860,590
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,926,240	2,248,680	2,332,938
投資活動収入	460,535	570,759	635,897
投資活動収支	△1,465,705	△1,677,921	△1,697,040
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,058,369	2,207,766	2,213,842
財務活動収入	979,681	1,539,462	1,555,783
財務活動収支	△78,688	△668,304	△658,058
本年度資金収支額	△3,670	△466,050	△494,509
前年度末資金残高	613,130	1,251,698	1,380,456
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,694
本年度末資金残高	609,460	785,647	888,641

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.04億円のマイナスで、資金残高は約6.09億円に減少しました。

全体会計では約4.66億円のマイナスで、資金残高は約7.86億円に減少し、連結会計では約4.95億円のマイナスで、資金残高は約8.89億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,913,026	5,980,279	101.1%	8,622,367	9,230,959	107.1%	11,167,856	11,834,931	106.0%
業務費用支出	2,885,323	3,057,612	106.0%	3,486,578	3,699,951	106.1%	4,049,859	4,186,461	103.4%
人件費支出	1,252,582	1,252,802	100.0%	1,389,471	1,372,630	98.8%	1,611,781	1,559,127	96.7%
物件費等支出	1,578,002	1,716,683	108.8%	1,946,175	2,119,554	108.9%	2,218,477	2,370,309	106.8%
支払利息支出	31,938	26,428	82.7%	104,674	96,240	91.9%	104,972	96,678	92.1%
その他の支出	22,801	61,700	270.6%	46,258	111,528	241.1%	114,629	160,347	139.9%
移転費用支出	3,027,703	2,922,667	96.5%	5,135,789	5,531,008	107.7%	7,117,997	7,648,470	107.5%
補助金等支出	1,640,805	1,687,416	102.8%	4,331,557	4,395,368	101.5%	6,313,222	6,512,371	103.2%
社会保障給付支出	800,560	800,826	100.0%	801,159	801,362	100.0%	801,159	801,362	100.0%
他会計への繰出支出	583,325	432,952	74.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3,014	1,473	48.9%	3,073	334,277	10877.5%	3,616	334,737	9257.6%
業務収入	7,424,007	7,521,002	101.3%	10,469,953	11,111,134	106.1%	12,991,474	13,695,521	105.4%
税収等収入	5,026,970	4,990,397	99.3%	6,055,422	6,204,721	102.5%	8,286,887	8,517,516	102.8%
国県等補助金収入	2,086,057	2,062,282	98.9%	3,647,378	3,653,567	100.2%	3,838,377	3,853,253	100.4%
使用料及び手数料収入	254,675	251,531	98.8%	533,493	558,739	104.7%	551,399	576,969	104.6%
その他の収入	56,305	216,793	385.0%	233,660	694,107	297.1%	314,811	747,784	237.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,510,981	1,540,723	102.0%	1,847,586	1,880,175	101.8%	1,823,618	1,860,590	102.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,437,952	1,926,240	134.0%	1,842,835	2,248,680	122.0%	1,921,341	2,332,938	121.4%
公共施設等整備費支出	916,090	1,150,281	125.6%	1,320,929	1,427,706	108.1%	1,337,010	1,450,906	108.5%
基金積立金支出	460,082	563,792	122.5%	460,125	608,806	132.3%	515,138	665,789	129.2%
投資及び出資金支出	-	150,328	-	-	150,328	-	-	150,328	-
貸付金支出	61,780	61,840	100.1%	61,780	61,840	100.1%	69,194	65,916	95.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	478,309	460,535	96.3%	636,820	570,759	89.6%	677,873	635,897	93.8%
国県等補助金収入	372,984	353,343	94.7%	521,248	455,335	87.4%	521,248	455,335	87.4%
基金取崩収入	29,646	35,365	119.3%	29,646	35,365	119.3%	55,729	82,124	147.4%
貸付金元金回収収入	61,992	66,001	106.5%	61,992	66,001	106.5%	67,467	71,406	105.8%
資産売却収入	13,687	5,826	42.6%	13,687	5,826	42.6%	13,687	5,826	42.6%
その他の収入	-	-	-	10,248	8,231	80.3%	19,742	21,205	107.4%
投資活動収支	△959,644	△1,465,705	152.7%	△1,206,015	△1,677,921	139.1%	△1,243,469	△1,697,040	136.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,101,204	1,058,369	96.1%	1,667,198	2,207,766	132.4%	1,672,012	2,213,842	132.4%
地方債等償還支出	1,093,790	1,058,369	96.8%	1,659,784	2,207,766	133.0%	1,664,599	2,212,023	132.9%
その他の支出	7,414	-	-	7,414	-	-	7,414	1,819	24.5%
財務活動収入	913,498	979,681	107.2%	1,977,933	1,539,462	77.8%	2,007,931	1,555,783	77.5%
地方債等発行収入	913,498	979,681	107.2%	1,821,198	1,388,781	76.3%	1,851,196	1,405,102	75.9%
その他の収入	-	-	-	156,735	150,681	96.1%	156,735	150,681	96.1%
財務活動収支	△187,706	△78,688	41.9%	310,735	△668,304	△215.1%	335,918	△658,058	△195.9%
本年度資金収支額	363,632	△3,670	△1.0%	952,306	△466,050	△48.9%	916,068	△494,509	△54.0%
前年度末資金残高	249,498	613,130	245.7%	299,392	1,251,698	418.1%	408,711	1,380,456	337.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	55,677	2,694	4.8%
本年度末資金残高	613,130	609,460	99.4%	1,251,698	785,647	62.8%	1,380,456	888,641	64.4%
前年度末歳計外現金残高	22,675	23,510	103.7%	22,675	23,510	103.7%	22,675	23,510	103.7%
本年度歳計外現金増減額	835	△2,211	△264.7%	835	△2,211	△264.7%	835	△2,186	△261.8%
本年度末歳計外現金残高	23,510	21,300	90.6%	23,510	21,300	90.6%	23,510	21,324	90.7%
本年度末現金預金残高	636,640	630,760	99.1%	1,275,208	806,947	63.3%	1,403,966	909,965	64.8%



3

令和4年度 岩内町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析します。

これまでは、岩内町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは岩内町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、岩内町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 57.6%で平均値 70.5%より低い水準
- 住民一人当たりの資産額は 232 万円で平均値 262 万円の 88.5%
- 住民一人当たりの負債額は 98 万円で平均値 78 万円より高い水準
- 住民一人当たりの行政コストは 58 万円で平均値 57 万円の 101.3%
- 受益者負担割合は 8.6%で平均値 4.5%の 189.6%
- 基礎的財政収支は約 6.30 億円で平均値 3.12 億円の 202.1%

(1) 純資産比率

岩内町の純資産比率は、57.6%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	56.7%	57.6%	0.9%	70.5%	75.0%

まず当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

岩内町の場合は、自己資金が57.6万円、借金が42.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	219万円	232万円	13万円	262万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の11,215人で算出しています。

岩内町の「住民一人当たりの資産額」は232万円、人口平均の262万円よりも低い水準です。これには岩内町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	95万円	98万円	3万円	78万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

岩内町においては約98万円で、人口平均の78万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	58万円	58万円	-	57万円	49万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

岩内町は58万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.8%	8.6%	3.8%	4.5%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

岩内町の受益者負担割合は8.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	岩内町		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	10億14百万円	6億30百万円	△3億84百万円	3億12百万円	3億76百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。岩内町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約6.30億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることとなります。